Carbon Frontier Magazine

カーボンフロンティアマガジン

第 30 号(2025 年 10 月号)

目次

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

- PCW の案内
- JCOAL e-book2025 への投稿募集!!

今月の Topics

- 人工光合成のロードマップについて
- 日本エネルギー経済研究所 2050 年までの世界エネルギー需給見通し

海外ニュース

- 米国: 「美しいクリーンな石炭」に 6 億 2,500 万ドルを投資
- 英国: FutureCoal、石炭火力発電所の近代化への米国投資を歓迎
- 中国: 中国、インドネシアと 2026 年の火力発電用石炭交渉開始、より短期の契約を目指す
- 中国: 鉄鉱石、銅、石炭の輸入が年間最高水準に上昇
- カナダ: TCMA とサスカチュワン州政府が低炭素技術に関する覚書を締結
- 豪州: 金が LNG を追い越し、石炭と並び豪州で 2 番目に価値の高い輸出品となる
- 豪州: アルミニウム産業、20 億ドルのグリーン化支援を受ける
- 豪州: グレンコアのマウントアイザ銅製錬所が待望の復活を遂げる
- 豪州: リオ・ティント、グラッドストーン発電所の廃止の可能性を示唆
- 豪州: 西オーストラリア州、地元のバイオ燃料産業を育成
- 世界: 産業の脱化石燃料化、CO_2 回収利用(CCU)の拡大に向けた考察
- 世界: 世界鉄鋼協会 2025-26 短期見通し
- 世界: 海外の Coal & Energy 会議情報
- グローバル: 世界粗鋼生産(2025 年 9 月)

石炭価格推移

日本の炭種別石炭輸入量統計

アンケートへのご協力お願い

独り言

目次に戻る

一般財団法人カーボンフロンティア機構

CF マガジン問い合わせ・アンケート

カーボンフロンティア機構からのお知らせ

■　PCW の案内

11/18（火）に、クリーン・コール・デー国際会議のフォローアップ会議（PCW）実施、参加者を募集します!!

9 月開催の第 34 回クリーン・コール・デー国際会議並びに資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025（以下「国際会議」）には、皆様のご参加を頂き、盛会に終えることができました。

本年度は、初の試みとして、国際会議フォローアップ会議（Post Conference Webinar/PCW）を 11 月 18 日（火）15:30-18:00（JST）に ZOOM にて実施致しますので、ここに参加者を募集します（主催：JCOAL、ASEAN エネルギーセンター/ACE）。添付案内をご参照の上、11/13（木）までにお申し込みください。皆様のご参加をお待ちしております。

担当：JCOAL 国際事業部／藤田 fujita@jcoal.or.jp・大島　oshima@jcoal.or.jp
Tel 03-6402-6104

■　JCOAL e-book2025 への投稿募集!!

皆様の CN に対する取組みを世界へアピールしませんか？

9 月開催の第 34 回クリーン・コール・デー国際会議並びに資源の安定供給と脱炭素化シンポジウム 2025（以下「国際会議」）には、皆様のご参加を頂き、盛会に終えることができました。

JCOAL では、この国際会議の更なる認知度向上のための開催報告概要とともに、企業の皆様の CN（カーボンニュートラル）に対する取組みを『JCOAL e-book2025』としてまとめ、世界に向けて発信致します（2026 年 2 月目途）。

企業の皆様にはぜひとも本活動にご賛同頂き、企業の皆様の CN に対する取組みを世界に向けてアピール頂きたく、皆様からの投稿を募集致します。下記 URL をご参照の上、当該ページ内のフォーマットをご活用頂き、12/26（金）までにご投稿頂きたくお待ちしております。

https://www.jcoal.or.jp/news/2025/1030.html

国際会議参加有無に関わらず、投稿は可能です。

担当：JCOAL 国際事業部／藤田 fujita@jcoal.or.jp・大島　oshima@jcoal.or.jp
Tel 03-6402-6104

今月の Topics

■　人工光合成のロードマップについて

環境省は 9 月 5 日、「人工光合成の社会実装ロードマップ」及び「人工光合成の技術動向」を公表した。本ロードマップは、2050 年ネットゼロの実現のための、人工光合成の社会実装への道筋を示す国家戦略である。

CCU 技術の一つである人工光合成は、太陽光のエネルギーと水・CO_2 から燃料や化学品を生成する革新的な技術である。本記事では、ロードマップの概要と人工光合成技術の概要を説明する。

1.　ロードマップ策定の背景

日本のネットゼロの実現のためには、再エネ導入だけでなく、CO_2 そのものを資源として再利用する CCU 技術が求められている。CCU 技術の一つである人工光合成については国内外で様々な研究開発が進められており、日本は世界トップクラスの技術力を有しているが、社会実装に向けては課題が数多く存在している。

環境省は 2018 年から CO_2 資源化技術の支援事業を通じ、人工光合成の実証研究を後押ししてきた。2025 年 5 月より、「人工光合成の早期社会実装に向けた取組加速化に関する検討会」を設置し、3 回にわたって検討会を開催して、産学官の専門家により技術的課題・コスト面・制度的支援のあり方を議論し、同年 9 月に「人工光合成の社会実装ロードマップ」を公表した。

2.　ロードマップの概要

本ロードマップでは、技術の性能・規模の観点、経済性の観点、制度・インフラの観点から、技術開発・実証、サプライチェーン構築、制度・市場整備を並行的に進め、人工光合成を産業レベルで普及させる道筋を示している。

全体目標としては、2030 年に人工光合成技術の一部を社会実装し、既存技術と組み合わせた製品化を開始、2040 年には人工光合成技術による原料量産や高付加価値物質の製造を実現することを掲げている。

3.　要素技術別のロードマップ

本ロードマップでは、代表的な人工光合成の要素技術を①電解系と②光触媒系に区分して、要素技術別のロードマップを示している。

（1）要素技術の概要

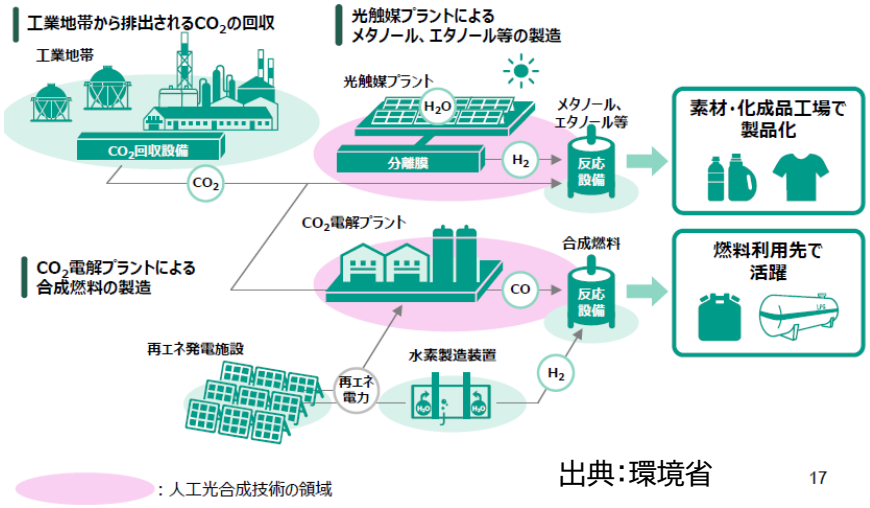
① 電解系

- CO_2 電解：太陽光発電等による電気を用いて CO_2 を分解し、CO／ギ酸／エチレンなどを生成する。
- 共電解：太陽光発電等による電気を用いて水と CO_2 の共通電解反応を起こし、合成ガス（CO＋水素）などを生成する。

② 光触媒系

- 光触媒：半導体特性をもつ粒子（酸化チタン、銅担持酸化チタンなど）を触媒とし、太陽光を照射することで発生させた電子を、反応サイト（助触媒）へ電荷移動させ、水や CO_2 を分解し、水素・O_2 や CO_2 由来の有価化学品を生成する。

- 光電極：半導体材料（酸化銅、ヘマタイトなど）を電極とし、太陽光を照射することで発生させた電子を、反応サイトへ電荷移動させ、水や CO_2 を分解し、水素・O_2 や CO_2 由来の有価化学品を生成する。もしくは、太陽光を太陽電池へ照射することで、生成される電気エネルギーを生成反応に用いる方式もある。



人工光合成の社会実装のイメージ（産業分野）

（2）要素技術のロードマップ

① 電解系

高電流密度・高変換効率を追求しながら大型化と部材コスト低減を進める。2030 年に CO_2 電解を社会実装し、2035 年には CO_2 電解由来の CO と水電解由来の水素で最終製品を製造、2040 年には共電解による一貫製造の確立を目指す。2050 年には C_1／C_2^+ 物質（メタン、エチレン等）の最終製品の直接製造を進める。

② 光触媒系

水素や C_1／C_2^+ 物質生成の太陽光変換効率向上、大型モジュール化、耐久性向上を課題とし、光電極デバイス設計、分離・収率改善、安価な半導体素材や助触媒の開発を推進する。2035 年に光触媒・光電極による水素製造を社会実装し、2040 年にはこれら由来の水素と CO 等を用いた最終製品の製造を実現する。2050 年には C_1／C_2^+ 物質の最終製品の直接製造を進める。

水素生成における太陽光変換効率の性能目標は、光触媒で現状 1%を 2035 年 10%に、光電極で現状 10%を 2035 年 25%に、それぞれ向上させることとしている。

4. 今後の展望

ロードマップの公表は、人工光合成を研究テーマから「社会実装を目指す国家戦略技術」へと引き上げた転換点となる。今後は、企業や自治体との協働による実証事業の具体化、国際連携、カーボンクレジット制度との整合などが焦点となる。人工光合成が本格的に普及すれば、CO_2 を「排出物」から「資源」へ変える社会が現実に近づくだろう。

出典： https://www.env.go.jp/press/press 00621.html

■ 日本エネルギー経済研究所 2050 年までの世界エネルギー需給見通し

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所（IEEJ）は 2025 年 10 月、定例研究報告会「IEEJ アウトルック 2026―理想と現実の狭間で不確実性が深まるエネルギー転換の課題―」にて「2050 年までの世界エネルギー需給見通し」を発表した。発表資料では、2050 年までの世界エネルギー需給の展望を提示し、エネルギー安定供給と脱炭素化の両立に向けた課題を明らかにしている。本記事では、発表されたエネルギー需給見通しの概要を説明する。

1. 世界エネルギー需給の展望を二つのシナリオで分析

IEEJ は、2050 年までの世界エネルギー需給を「レファレンス（現行政策維持）」と「技術進展（脱炭素技術最大導入）」の 2 通りのシナリオで分析した。

2. 一次エネルギー消費と CO_2 排出の見通し

レファレンスでは一次エネルギー消費が 2023 年比で 14%増加する一方、技術進展では 6%減少する。CO_2 排出量は、レファレンスでは 5%減だが、技術進展では 59%削減となる。ただし製鉄業や長距離輸送など非電力部門の脱炭素化は依然難題であり、水素・合成燃料の低コスト化が鍵となる。

3. 電力需要の急増と多様な電源投資の必要性

世界の電力需要はデータセンター増や電化進展により大幅増加が見込まれ、レファレンスで 66%増、技術進展で 91%増に拡大する。太陽光・風力が主軸となるが、適地不足や変動対応コスト上昇への懸念から、火力・原子力・その他再エネへの投資継続が不可欠とされる。

4. 化石燃料の位置づけと課題

化石燃料では、石油が最も振れ幅が大きく、レファレンスで微増、技術進展で減少。天然ガスは堅調、石炭は新興国を中心に減少傾向となる。それでも技術進展で一次エネルギーの 54%を化石燃料が占め、安定供給確保が重要課題である。

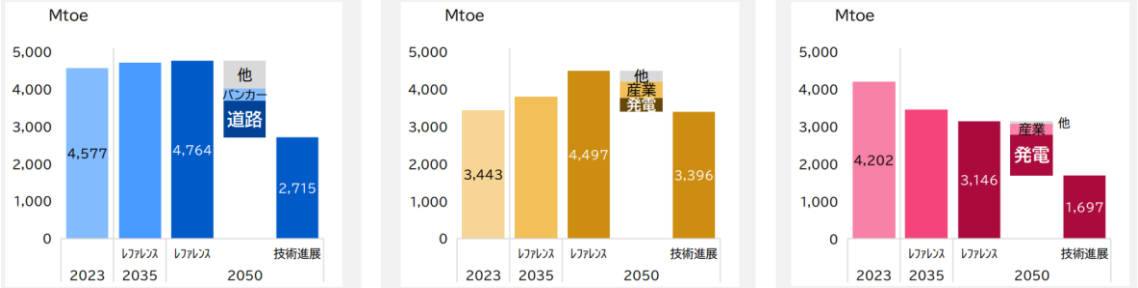


図 化石燃料のシナリオ毎の一次エネルギー消費見通し（出典：IEEJ）

5. アジア諸国の台頭と巨額の脱炭素投資需要

地域的には、インドや ASEAN が需要増の主役となり、インドではレファレンスシナリオにて所得上昇により最終エネルギー消費が約 2 倍、発電量は 3 倍以上に増加する見通し。2050 年には原油貿易量の 85%がアジア諸国向けとなり、同地域の国際エネルギー市場での影響力が拡大する。インド・ASEAN などの脱炭素投資需要は年間約 2,400 億ドルに達し、COP29 合意額の 8 割を占める規模であり、民間資金動員が不可欠と結論づけている。

出典： https://eneken.ieej.or.jp/whatsnew_op/251017_teireiken.html

海外ニュース

■ 米国：「美しいクリーンな石炭」に 6 億 2,500 万ドルを投資

米国エネルギー省は石炭産業の再活性化を目的に 6 億 2,500 万ドルを投資し、石炭火力の近代化や地方電力供給の強化、廃水処理技術の開発、燃料転換や天然ガスとの混焼システム導入などに資金を振り分けた。内務省も石炭リース用に広大な連邦用地を開放し、石炭ロイヤルティ率を引き下げた。

これはトランプ大統領の「美しいクリーンコールを再び偉大に」という大統領令に沿った政策であり、政権は石炭を再産業化や AI 競争の基盤と位置づけ、電力価格の安定や雇用維持を強調している。さらに石炭を「重要鉱物」に指定し、停電リスク対策として石炭火力発電所の稼働延長も命じた。

石炭大手ピーボディなど業界は、米国のエネルギー政策のバランスを戻し、石炭の役割を再確認する、この大胆なトランプ大統領の行動を賞賛する、と歓迎の声明を出した。

（出典：2025 年 9 月 30 日付け Australia's Mining Monthly）

■ 英国： FutureCoal、石炭火力発電所の近代化への米国投資を歓迎

FutureCoal は、米国政府による石炭火力発電所の改修・近代化への 6 億 2,500 万ドルの投資を歓迎し、エネルギー安全保障と最高の環境パフォーマンスを達成するための現実的な前進であると評価した。

FutureCoal の CEO、ミシェル・マヌーク氏は次のように述べた。「政権の発表は、米国のエネルギー自給自足という目標達成に向けた、必要かつ賢明な一歩である。400 年以上の可採石炭埋蔵量を誇る米国は、LNG 輸出倍増という野心もあり、国内ガス価格に対して予測しづらい影響を与えている。同時に、データセンターなどエネルギーを大量に消費するセクターからの需要増加は、エネルギー源の削減ではなく、より信頼性が高く手頃な価格のエネルギー源の必要性を浮き彫りにしている。」

また、米政権の取り組みはレジリエンス強化と石炭融資アプローチの再構築を目指す近代化プログラムであるとも述べた。

「この投資は、世界の極めて重要な石炭エネルギーと産業資産の責任ある変革を意味するものであり、エネルギーレジリエンスと自給自足が最優先課題である世界最大の石炭経済国であるインドと中国では、この概念が既にエネルギー政策と社会意識に組み込まれている。」

インドは 2025 年までに石炭ガス化プロジェクトにすでに 10 億ドル以上を投資することを決定しており、中国は 2022 年から 2024 年にかけて石炭部門に 2,480 億ドルを投資した。

マヌーク氏は、米国石炭産業がより強靭なエネルギーシステムを提供するための体制を整えつつあると指摘した。

（出典：FutureCoal プレスリリース：https://www.futurecoal.org/futurecoal-welcomes-u-s-investment-in-modernising-coal-plants/）

■ 中国： 中国、インドネシアと 2026 年の火力発電用石炭交渉開始、より短期の契約を目指す

市場関係者によると、中国は 2026 年の一般炭供給についてインドネシアのサプライヤーと予備価格交渉を開始したが、従来の年間契約ではなく、四半期単位など短期間の契約を選択している。中国の企業は固定価格契約を求めている一方で、インドネシアの炭鉱企業は契約期間の長期化と価格の柔軟性を求めていると関係者が語っている。

インドネシアの一般炭輸出量の約 40%を占める年間約 1 億 5,000 万トンを輸入する中国は、主要な価格決定者であり、国内価格は輸入価格に左右されることが多い。

「現在の価格は、多くの炭鉱企業が依然として若干の利益を上げている水準だが、これを下回ると利益率は著しく圧迫されるだろう。中国の買い手との交渉では、現在の供給動向と健全な市場環境をどのように確保できるかも考慮している」とインドネシア炭鉱企業関係者は述べた。

トレーダーらによると、中国は 2026 年 1～3 月期の納入に向けてロシアのサプライヤーと価格協議を開始したという。ロシアは中国の電力企業にとって高カロリー炭の主要供給国であり、ウクライナ侵攻に対する制裁関連の貿易障害が続く中で、競争力のある価格を提供している。

中国に拠点を置くトレーダーは、「ロシア炭に関心があるのは、インドネシアの炭鉱企業との価格交渉で優位性を保ちつつ、調達先を多様化するためでもある」と述べた。

（出典：S&P Global）

■ 中国： 鉄鉱石、銅、石炭の輸入が年間最高水準に上昇

中国の 9 月の鉄鉱石、銅、石炭の輸入はいずれも今年最高水準を記録し、大豆は 4 カ月ぶりの増加となった。前月比で減少したのは原油、銅鉱石、天然ガスだが、原油と銅は依然として前年の水準を上回っている。

中国国内の厳しい経済状況にもかかわらず、輸入は比較的堅調に推移している。米国との貿易摩擦の激化に伴い、中国製品への関税が引き上げられれば、状況はさらに悪化する可能性が高い。中国の製造業は９月に6カ月連続で縮小したが、天候の好転と季節的な好転によって縮小幅は減少した。建設業とサービス業の指標も下降した。

天然ガス輸入は 9 月、国内生産量の増加に伴い、高価格の海上輸送貨物が落ち込んだことを受け、8 月比 6.8%減と低迷した。一方、石炭は国内生産量の減少による価格上昇と、特に電力会社が冬季に向けて石炭の備蓄を積み増す中で海外からの供給がより魅力的になったことを受け、7.6%増加した。

（出典：Mining com）

■ カナダ： TCMA とサスカチュワン州政府が低炭素技術に関する覚書を締結

タイセメント製造協会（TCMA）とカナダのサスカチュワン州政府は、CCUS 技術とクリーンエネルギーの導入を加速するために互いの専門知識を高めるための協力に関する覚書に合意した。

この協力は、2050 年までにセメント産業をネットゼロに導く協力を推進し、タイの NDC3.0 目標をサポートするとともに、タイの SARABURI SANDBOX におけるパイロットプロジェクトの長期計画策定を目指している。

サスカチュワン州政府は、貿易輸出開発省を代表として、低炭素技術に関する幅広い専門知識を有している。一方、TCMA は、タイのセメント産業を「タイ 2050 年ネットゼロセメント・コンクリートロードマップ」の達成に向けて長年尽力している。

TCMA 副会長兼会長代行の Nopadol Ramyarupa 氏は、この覚書はタイのセメント業界にとって、2050 年のネットゼロに向けた進歩を加速するために国際的な専門家とのパートナーシップを拡大する上で重要な一歩となると語った。

TCMA：https://www.thaicma.or.th/en/index

（出典：Carbon Capture Journal）

■ 豪州： 金が LNG を追い越し、石炭と並び豪州で 2 番目に価値の高い輸出品となる

豪州産業科学資源省の報告によると、金地金による収益は 2025～26 年度（来年 6 月までの 12 カ月間）に 600 億豪ドル（396 億米ドル）に達する見込みだ。これは前年度の 470 億豪ドルから増加し、2 年前のほぼ 2 倍となる。この急増は、鉄鉱石を含む他の予想される収益減少を一部相殺する見通しだ。

過去 12 カ月間、金は連続して高値更新し、輸出主要品目の中で最も高いパフォーマンスを示している。中央銀行が保有量を増やし、米連邦準備制度理事会（FRB）が米国金利を引き下げ、地政学的不安が需要を高めたためだ。一方、LNG は原油価格の軟化等で下落し、もう一つの主要輸出品目である原料炭も同様に値下がりした。

同省は、四半期報告で「2025～26 年度の輸出額上方修正の主因は、米ドル建て金価格の異常な急騰である」と指摘。「金価格の上昇は、米利下げと米国財政見通し・インフレ率の懸念の高まりが重なって生じている」と説明した。

豪州は主要な金生産国の一つであり、生産量は 2025～26 年度の 340 トンから次年度には 369 トンに増加すると予測されている。現物金取引価格は直近で 1toz（トロイオンス）当たり 3,977 米ドル超の過去最高を記録し、今年に入ってから 50%以上上昇している。

鉄鉱石は最大の収益源であり続け、2025～26 年度には約 1,130 億豪ドルと総輸出額の約 4 分の 1 を占める見込みだ。生産量は増加すると予測される一方、最大生産国の中国で鉄鋼が供給過剰となる中、新規鉱山の稼働により価格は下落傾向にある。鉄鉱石価格はトン当たり平均約 87 米ドルで推移し、次年度にはやや下落すると見込まれている。

（出典：Mining com）

■ 豪州： アルミニウム産業、20 億ドルのグリーン化支援を受ける

豪州政府は、アルミ精錬業の脱炭素化を後押しするため、再生可能エネルギー由来のアルミ生産量に応じて最大 10 年間支払う「グリーン・アルミニウム生産クレジット」（総額 20 億豪ドル）の導入を検討している。精錬業者は 2036 年までに大幅な排出削減を達成することが条件で、政府は 10 月末まで意見を募集している。

アルミ需要の拡大を見据え、産業相エアーズ氏は「再エネと資源に恵まれた豪州は世界をリードできる」と述べた。アルミ協議会も制度を歓迎し、雇用維持や重要鉱物指定、戦略的パートナーシップの必要性を指摘。

一方で、電力コストの高騰と再エネ供給不足が課題で、特にトマゴ精錬所では契約満了後の電力確保が難航し、操業継続に懸念が生じている。

（出典：2025 年 10 月 17 日付け Australia's Mining Monthly）

■ 豪州： グレンコアのマウントアイザ銅製錬所が待望の復活を遂げる

スイス資源大手グレンコアは、QLD 州マウントアイザ銅鉱山に付随する製錬所とタウンズビルの電解精錬所の操業維持に向け、豪州連邦・州政府と 3 年間で総額 6 億豪ドルの支援策に合意した。背景には、中国やインドネシアの補助金による過剰生産で製錬マージンが悪化し、事業継続が困難となっていた状況がある。資金は最大 2 億豪ドルずつ 3 回に分けて拠出され、銅のバリューチェーン全体の将来性を検証する調査や成長戦略の策定が条件とされる。

今回の合意により、約 600 人の直接雇用を含む地域経済やサプライチェーンが守られるとされ、労働組合も歓迎の意を示した。一方で、政府はグレンコアに責任を果たすよう厳しく求めており、同社に対して地域への長期的投資や事業モデルの見直しを促している。

（出典： 2025 年 10 月 8 日付け Australia's Mining Monthly）

■ 豪州： リオ・ティント、グラッドストーン発電所の廃止の可能性を示唆

リオ・ティントは、QLD 州最大かつ最古の石炭火力発電所であるグラッドストーン発電所を、従来の計画より 6 年早い 2029 年 3 月に閉鎖する可能性があると警告した。1976 年に稼働した同発電所はリオ・ティントが 42%を出資する JV で運営されており、当初は 2035 年閉鎖予定だった。

豪州エネルギー市場運営機構（AEMO）は、早期閉鎖は 2029～30 年に州の電力供給信頼性に影響を及ぼす可能性があると指摘している。ただし閉鎖は最終決定ではなく、市場や契約状況によって延長の可能性もある。リオ・ティントは契約上、同社のボイン製錬所向け電力供給は 2029 年 3 月まで維持されるとした。

リオ・ティントはすでに太陽光・蓄電池電源（Edify Energy との契約、Smoky Creek と Guthrie's Gap の設備、2028 年完成予定）を 20 年間にわたり調達する計画を進めており、グラッドストーンのアルミ事業を低炭素かつ安定的に再エネ電源化する方針を示している。

（出典：2025 年 10 月 3 日付 Australia's Mining Monthly）

■ 豪州： 西オーストラリア州、地元のバイオ燃料産業を育成

西オーストラリア州（WA）は、地域産バイオ燃料の供給を目指し、総額 120 万豪ドルの「先進バイオ燃料戦略」を始動した。オート麦や小麦、カノーラの茎、木質バイオマス、使用済み食用油などを原料に、再生ディーゼルや持続可能な航空燃料（SAF）の製造を促進する。戦略は Churchill Capital が策定し、GHD が州内資源や供給網の経済分析を担う。

ジャービス農業・食料相は、同計画が連邦政府の低炭素燃料政策と連携し、WA をバイオ燃料産業の中心に押し上げると強調。クウィナナやエスペランスで製油所建設が進むほか、既にヘンダーソンの

Bioworks 社がバイオディーゼルを生産している。リオ・ティントや BHP も再生ディーゼル利用を試行しており、WA の取り組みが国内の燃料自給と脱炭素化を後押しすると期待される。
（出典：2025 年 10 月 9 日付 Australia's Mining Monthly）

■ 世界： 産業の脱化石燃料化、CO_2 回収利用（CCU）の拡大に向けた考察

世界経済フォーラム（WEF）のレポートは、新興国の CCU への道筋が持続可能な産業転換において果たし得る潜在的な役割について論じ、変革時に直面する課題に焦点を当てている。

CO_2 回収・利用（CCU）は、回収した CO_2 を燃料、化学品、建築資材などの価値ある炭素系製品に変換することで、産業サプライチェーンからの排出削減を実現する機会が与えられる。この、ウッド・マッケンジーとの共同レポートは、イノベーターや先駆者が直面するであろう課題に焦点を当てている。

現行政策は CCU よりも CCS を優遇しているが、産業界の脱炭素化の機運が高まる中、CCU は徹底的な検討に値する。CCU は炭素依存産業の「脱化石燃料化」を可能にする潜在性を有する。但し、実用化には、支援的な政策枠組み、忍耐強い資本、ステークホルダー間の綿密な連携が不可欠である。

本レポートは進展を阻む 3 つの具体的な障壁を分析する：

・利用よりも隔離を過度に優遇する断片化・不整合な政策枠組み
・新興 CCU 企業が直面する「死の谷」＝長期開発期間、高資本要件、収益化経路が不明確な未成熟ビジネスモデルの影響
・大規模成熟産業複合施設内における振興 CCU 技術の拡大におけるセクター横断的連携の役割

レポート全文：https://reports.weforum.org/docs/WEF Defossilizing Industry Scaling-up CCU 2025.pdf
（出典：Carbon Capture Journal）

■ 世界： 世界鉄鋼協会 2025-26 短期見通し

世界鉄鋼協会（Worldsteel）は 2025 年、26 年の世界の鉄鋼需要に関する最新の短期見通しを発表した。2025 年の世界の鉄鋼需要は 2024 年と比較して横ばいの約 17 億 5,000 万トンと予測されている。2026 年には 1.3%の緩やかな回復が見込まれ、世界の鉄鋼需要は 17 億 7,300 万トンに達する見通しである。

スペイン鉄鋼生産者協会のチーフエコノミストであり、世界鉄鋼経済委員会の議長を務める Alfonso Hidalgo de Calcerrada 氏は次のように述べている。「世界的な貿易戦争の激化と固有の不確実性にもかかわらず、世界の鉄鋼需要は 2025 年に底を打ち、翌年には緩やかな成長を示すと、慎重ながらも楽観視している。この明るい見通しは、世界経済の確かな回復、世界の主要経済国のほとんどにおける公共インフラ投資の続伸、そして資金調達環境の緩和が見込まれることに支えられている。」

・中国の鉄鋼需要は 2025 年も引き続き減少し、約 2.0%の減少を予想している。現在の中国の鉄鋼需要見通しには、下振れリスクが重くのしかかっている。世界貿易環境の厳しさは、製造業からの鉄鋼需要を鈍化させる可能性があり、大きな下振れリスクとなる。さらに、地方政府への財政的圧力が長引くことで、インフラ投資が抑制され、需要がさらに落ち込む可能性がある。
・中国を除く新興国における鉄鋼需要は 2025 年に 3.4%、2026 年に 4.7%増加し、堅調な成長が見込まれる。この拡大は主に、インド、一部の ASEAN 諸国および MENA 諸国の好調な業績によって牽引される。

・インドの鉄鋼需要は鉄鋼を使用するすべてのセクターの成長に牽引され、2025 年と 2026 年にかけて 9%の成長を遂げ、引き続き力強い成長が見込まれる。2026 年には、インドの鉄鋼需要は 2020 年から約 7,500 万トンの増加が予測されている。
（出典：Worldsteel）

■ 世界： 海外の Coal & Energy 会議情報

◆MetCoke World Summit
11-12, November 2025, Chicago, IL
https://www.metcokemarkets.com/metcoke

◆3rd Europe and MENA: Coal Trends Global 2025, International Conference
12-13, November, Spain
https://metalexpert.com/en/products/coaltrends2025

◆International Commodity Summit
18-20, November 2025, CTICC, Cape Town
https://internationalcommoditysummit.com/

◆7tn Annual INDIA COAL Conference 2025
19-21, November 2025, New Delhi, India
https://indiacoal2025.com/

◆5th International World Energy Conference
12-13, December 2025, Kayseri, Turkiye
https://www.worldenergyconference.org/

◆2026 Southern African Coal Conference
4-6, February 2026, Cape Town, South Africa
https://www.opis.com/southern-african-coal-conference/register-5/

◆EnviroTech London 2026, (The Gateway to Green Cement)
15-18, March 2026, London
https://www.envirotechconferences.com/event/london2026/summary?utm_source=web&utm_medium=event_listing&utm_campaign=EnviroTech2026

◆Indonesia Coal and Energy Expo
11-13, May 2026, Jakarta
https://www.iceeind.com/

■　グローバル：世界粗鋼生産（2025 年 9 月）

World steel Association 2025 年 9 月の世界粗鋼生産量（世界 70 カ国）

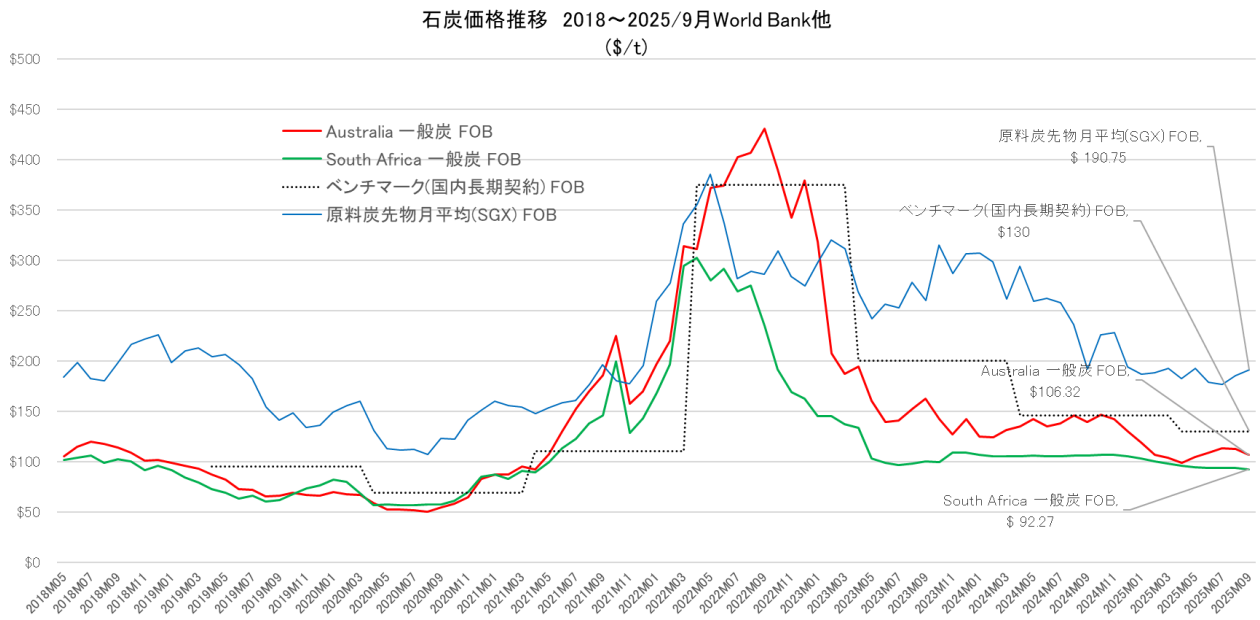
1 億 4,180 万トン（前年同月比▲1.6%）

鉄鋼生産国上位 10 カ国の 9 月生産量

	生産量（百万トン）		前年同月比（%）	1～9 月合計（百万トン）	1～9 月前年比（%）
中国	73.5		-4.6	746.3	-2.9
インド	13.6		13.2	122.4	10.5
日本	6.4		-3.7	60.5	-4.5
米国	6.9		6.7	61.4	2.1
ロシア	5.2	e	-3.8	51.3	-4.7
韓国	5.0		-2.4	46.1	-3.4
トルコ	2.8		-3.2	25.0	-1.7
ブラジル	3.2		3.3	28.1	0.6
ドイツ	3.0		-0.6	25.4	-10.7
イラン	2.3		6.0	22.1	-2.7

e ： estimated

石炭価格推移



日本の炭種別石炭輸入量統計

（単位:トン）

年月	無煙炭	原料炭	一般炭	計
2024 年 10 月	528,941	5,019,056	8,467,143	14,015,140
2024 年 11 月	303,127	4,458,470	8,483,991	13,245,588
2024 年 12 月	189,164	4,677,475	10,955,308	15,821,947
2025 年 1 月	274,790	4,720,340	10,395,183	15,395,095
2025 年 2 月	363,320	4,201,590	8,832,867	13,397,777
2025 年 3 月	244,974	3,735,668	8,309,818	12,290,460
2025 年 4 月	320,739	4,266,300	7,438,608	12,025,647
2025 年 5 月	359,487	4,178,682	5,785,612	10,323,781
2025 年 6 月	200,897	4,446,293	6,029,517	10,676,707
2025 年 7 月	273,255	5,748,480	9,700,338	15,722,073
2025 年 8 月	305,677	5,356,775	10,519,625	16,182,077
2025 年 9 月	382,983	4,876,529	8,356,315	13,615,827

出典:財務省貿易統計

※2024 年の統計は 2025 年 11 月に確定となるため、その間修正が入ります。

目次に戻る

アンケートへのご協力お願い

CF マガジンのご愛読を頂きありがとうございます。

読者のニーズにお応えできる誌面づくりを目指しておりますので、皆様からのご感想をお聞かせください。 各ページ右下にアンケート用紙へジャンプするリンクを埋め込んでおります。 短時間でご回答いただけますので、各ニュースへのご感想、取り上げてほしい題材、マガジンの構成等、どのようなご意見でも頂戴できると幸甚です。

独り言

2025 年の「疲れている人」が過去最高の 7,172 万人――そんな数字を見て、驚きを禁じえませんでした。日本リカバリー協会の全国 10 万人調査によれば、「疲れている人」の割合は年々増加しており、2025 年には 78.5%と過去最高水準になったとのことです。便利さを追求してきた技術革新の一方、私たちの「余裕」がどこか失われているということでしょうか。「やるべきこと」と「自分の心身」をどう調律していくか。そんな問いを持ちつつ、今日もパソコンを閉じるタイミングを探す夜です。 ≈NKN≈